



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社 ハークスレイ
 コード番号 7561 URL <http://www.hurxley.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 青木 達也

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部部長 (氏名) 西田 治司

TEL 06-6376-8088

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	11,580	3.6	156	4.1	270	0.3	203	38.3
29年3月期第1四半期	12,015	1.1	163	23.6	271	21.4	147	39.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 228百万円 (64.2%) 29年3月期第1四半期 139百万円 (51.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	21.66	21.63
29年3月期第1四半期	15.67	15.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	36,388	19,784	54.3	2,107.00
29年3月期	36,668	19,667	53.6	2,094.75

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 19,774百万円 29年3月期 19,657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		20.00		12.00	32.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		17.00		18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	2.3	370	6.4	500	11.5	430	11.7	45.80
通期	50,000	4.1	950	7.4	1,300	0.7	1,000	2.9	106.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	11,025,032 株	29年3月期	11,025,032 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	1,639,833 株	29年3月期	1,640,833 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	9,384,449 株	29年3月期1Q	9,383,659 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想など将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などにより穏やかな回復基調で推移したものの、当社グループが属する「食」の分野では、外食・中食といった業種・業態の違いを超えた競争の激化に加え、労働需給のひっ迫に伴う人件費の上昇などにより、厳しい競争環境が続いております。

このような環境の中、持ち帰り弁当事業では、食に対する安心、安全への「こだわり」をビジネスの中心に据え、多様化するお客様のニーズに応え商品力の強化につながる新商品の開発を行いました。また、店舗のQSC（Quality, Service, Cleanliness）向上のための店舗従業員研修を進めてまいりました。

店舗委託事業では、企業収益の改善傾向があるものの人手不足による人件費の上昇や消費者の節約志向が継続する中、優良物件の仕入を積極的に行なうことで収益力の強化を図ってまいりました。店舗管理事業では、管理受託契約数の増加を図りつつ関連する収益機会の深耕を進め安定収益の確保を図ってまいりました。

このような中、当第1四半期連結累計期間の売上高115億80百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益1億56百万円（前年同期比4.1%減）、経常利益2億70百万円（前年同期比0.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億3百万円（前年同期比38.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①持ち帰り弁当事業

持ち帰り弁当事業においては、地域の人たちの豊かな食生活に貢献する「わたしの街の台所」として、手作りによる家庭の温もり、まごころ、安心感をお届けする信頼の食を追求しております。

当第1四半期における主な施策としましては、4月には人気の焼肉シリーズを更に美味しく、容器もお重容器でのご提供にリニューアルするとともに価格も見直しました。6月には手づくりの大きなかきあげを冷たいうどんに乗せて提供するほっかほっか亭ならではの「かきあげおろしうどん」を発売し、ご好評をいただいております。また、お客様にお腹いっぱい食べていただきたいという思いから、ライス大盛価格を値下げするなど、美味しい出来立てのお弁当をお腹いっぱい召し上がって頂きお客様の満足度向上を図ることを通して、ブランド価値を高める取り組みを行っております。

この結果、持ち帰り弁当事業の売上高45億83百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益3億32百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

②店舗委託事業

店舗委託事業においては、優良物件の仕入を積極的に行なうことで収益力の強化を図るとともに、不採算物件の解約・閉鎖等により稼働率の向上を図ることで利益の極大化を目指してまいりました。更に新たな取組みとして既存ビルから飲食ビルへのコンバージョンを実施することによる優良物件の確保を推進しております。また、引き続き、自社運営のWEBサイト「店通(てんつう)」などの媒体を活用したプロモーション活動により、当社サービスへの信頼感の向上を図ってまいりました。

この結果、店舗委託事業の売上高60億39百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益1億26百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

③店舗管理事業

店舗管理事業においては、前期末および当期初における所有不動産の売却に伴い減益となりましたが、ビルオーナーに対する各種サービスの積極的な提案活動の展開により、ビル管理受託棟数は順調に伸びており、関連する収益機会を的確にとらえ、利益の拡大を図ってまいりました。

この結果、店舗管理事業の売上高1億57百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益96百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

④その他の事業

フレッシュ・ベーカリー事業においては、熟練のパン職人たちが腕をふるい、手づくりの焼きたてパンを提供すると同時に、一部工程では機器導入による生産性の向上も実現しております。また、イートインスペースを設けた店舗では、居心地の良い空間を演出しております。

物流関連事業においては、全国を網羅する既存の物流基盤を利用し、新規の物流業務獲得を推進しております。また、自社製造商品の外販については、安全性や品質の安定性を維持しつつ、販路開拓・取扱拡大に向けて営業強化に取り組んでいます。

この結果、その他の事業の売上高7億99百万円（前年同期比25.0%減）、営業損失71百万円（前年同期は営業利益5百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億80百万円減少し、363億88百万円となりました。その内訳は、流動資産9億84百万円の増加、固定資産12億64百万円の減少となっております。

流動資産の増加は、主に現金及び預金11億47百万円の増加、受取手形及び売掛金1億75百万円の減少等によるもの、固定資産の減少は、主に建物及び構築物2億81百万円の減少、土地7億24百万円の減少、敷金及び保証金2億13百万円の減少等によるものです。

②負債

負債は、前連結会計年度末に比べ3億97百万円減少し、166億3百万円となりました。その内訳は、流動負債11億56百万円の増加、固定負債15億53百万円の減少となっております。

流動負債の増加は、主に買掛金1億87百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金12億75百万円の増加、未払金1億3百万円の増加等によるもの、固定負債の減少は、主に長期借入金15億20百万円の減少、繰延税金負債64百万円の減少等によるものです。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億17百万円増加し、197億84百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2億3百万円および配当の実施1億12百万円による利益剰余金90百万円の増加、その他有価証券評価差額25百万円の増加等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の53.6%から0.7ポイント上昇し54.3%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の連結業績は想定した範囲内の実績であり、平成30年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,660,672	7,808,108
受取手形及び売掛金	1,678,594	1,503,152
商品及び製品	460,602	509,200
原材料及び貯蔵品	113,314	108,857
繰延税金資産	374,761	347,943
その他	862,318	857,758
貸倒引当金	△22,790	△23,162
流動資産合計	10,127,472	11,111,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,862,094	5,580,334
機械装置及び運搬具(純額)	227,651	241,872
工具、器具及び備品(純額)	354,173	313,939
土地	11,685,574	10,960,880
リース資産(純額)	86,737	76,777
建設仮勘定	11,070	41,437
有形固定資産合計	18,227,300	17,215,242
無形固定資産		
のれん	68,996	20,179
その他	180,426	172,429
無形固定資産合計	249,422	192,608
投資その他の資産		
投資有価証券	1,657,930	1,699,579
長期貸付金	56,684	54,632
敷金及び保証金	5,702,133	5,488,721
繰延税金資産	163,384	138,560
長期未収入金	655,598	682,371
その他	474,962	448,129
貸倒引当金	△646,595	△643,596
投資その他の資産合計	8,064,097	7,868,400
固定資産合計	26,540,821	25,276,251
資産合計	36,668,293	36,388,109

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,237,414	2,049,626
短期借入金	836,412	819,705
1年内返済予定の長期借入金	1,686,528	2,961,728
未払金	839,576	943,209
未払法人税等	192,230	117,899
未払消費税等	143,135	168,991
賞与引当金	171,124	246,446
その他	1,705,609	1,660,705
流動負債合計	7,812,031	8,968,311
固定負債		
長期借入金	4,457,425	2,936,593
退職給付に係る負債	39,323	39,672
長期預り保証金	3,942,689	3,967,937
繰延税金負債	227,196	163,177
資産除去債務	329,459	331,095
その他	192,389	196,339
固定負債合計	9,188,483	7,634,815
負債合計	17,000,515	16,603,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,649	4,036,649
資本剰余金	3,982,495	3,982,078
利益剰余金	13,767,744	13,858,346
自己株式	△2,305,700	△2,304,293
株主資本合計	19,481,189	19,572,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,364	201,834
その他の包括利益累計額合計	176,364	201,834
新株予約権	10,224	10,366
非支配株主持分	—	—
純資産合計	19,667,778	19,784,982
負債純資産合計	36,668,293	36,388,109

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
売上高	12,015,931	11,580,095
売上原価	9,277,836	9,078,865
売上総利益	2,738,094	2,501,230
販売費及び一般管理費	2,574,488	2,344,338
営業利益	163,606	156,891
営業外収益		
受取利息	1,068	746
受取配当金	2,994	3,563
受取賃貸料	47,814	46,600
業務委託解約益	21,135	30,412
持分法による投資利益	10,567	7,059
その他	59,247	50,899
営業外収益合計	142,828	139,281
営業外費用		
支払利息	9,858	8,269
賃貸費用	9,833	8,782
業務委託解約損	1,608	1,092
その他	13,786	7,560
営業外費用合計	35,087	25,703
経常利益	271,348	270,469
特別利益		
固定資産売却益	1,379	26,787
受取補償金	12,000	9,090
事業分離における移転利益	—	50,000
その他	—	134
特別利益合計	13,379	86,013
特別損失		
固定資産除却損	74,533	7,521
固定資産売却損	3,852	—
減損損失	16,255	59,801
その他	—	1,680
特別損失合計	94,641	69,003
税金等調整前四半期純利益	190,085	287,479
法人税、住民税及び事業税	54,753	106,170
法人税等調整額	△11,801	△21,995
法人税等合計	42,952	84,174
四半期純利益	147,133	203,305
非支配株主に帰属する四半期純利益	120	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	147,013	203,305

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	147,133	203,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260	21,907
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,055	3,563
その他の包括利益合計	△7,794	25,470
四半期包括利益	139,339	228,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,219	228,776
非支配株主に係る四半期包括利益	120	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	4,929,226	5,843,973	176,873	10,950,072
セグメント間の内部売上高又は 振替高	107,810	—	—	107,810
計	5,037,036	5,843,973	176,873	11,057,883
セグメント利益	276,587	109,399	101,716	487,704

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益計算書 計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,065,858	12,015,931	—	12,015,931
セグメント間の内部売上高又は 振替高	627,707	735,517	△735,517	—
計	1,693,565	12,751,448	△735,517	12,015,931
セグメント利益	5,793	493,498	△329,891	163,606

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗直営事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△329,891千円には、セグメント間取引消去△4,111千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△325,780千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社である当社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	4,583,585	6,039,054	157,881	10,780,521
セグメント間の内部売上高又は 振替高	47,069	—	—	47,069
計	4,630,655	6,039,054	157,881	10,827,591
セグメント利益又は損失（△）	332,432	126,301	96,480	555,214

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	799,574	11,580,095	—	11,580,095
セグメント間の内部売上高又は 振替高	547,550	594,619	△594,619	—
計	1,347,124	12,174,715	△594,619	11,580,095
セグメント利益又は損失（△）	△71,944	483,270	△326,378	156,891

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗直営事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△326,378千円には、セグメント間取引消去△3,433千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△322,944千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社である当社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、44,597千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当社連結子会社である店舗プレミアム株式会社の「びっくり寿司」事業を、平成29年4月1日付で譲渡したことにより、「その他」セグメントにおけるのれんの金額が44,314千円減少しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、持続的成長と収益力の向上を図るべく、強化すべき事業領域に重点的に経営資源を投入して事業の選択と集中を進める観点から、当社連結子会社である店舗プレミアム株式会社が営む「びっくり寿司」事業を、平成29年4月1日付で譲渡いたしました。

店舗直営事業につきましては、この事業譲渡によって当該報告セグメントを構成するすべての事業を譲渡したため、当第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。